

## 第6 令和8年度（2026年度）・令和11年度（2029年度）の成果目標

障がいのある人の自立を支援する観点から、「地域生活移行」、「地域生活支援拠点等の整備」や「就労支援」及び「障がい児支援」といった課題に対応するために、令和8年度（2026年度）及び令和11年度（2029年度）の成果目標を設定します。

この成果目標の設定については、国の基本指針で示す目標値やこれまでの実績等を踏まえ、設定することとしています。

また、成果目標の設定にあたっての「地域生活」、「地域生活支援拠点等」及び「一般就労」についての考え方は、次のとおりとしています。

### 《地域生活とは》

障がいのある人が、障がいの程度や種別、年齢などに関わらず、希望する地域の中で自分の意志に基づき、自らの生き方を決めて、地域の方々とともに支え合いながら暮らすことと考えています。

そのため、計画においては、「地域生活への移行」を進めるにあたり地域で必要とするサービス基盤を整備するため、地域生活への移行が見込まれる利用者の数を目標値として整理しています。

### 《地域生活支援拠点等とは》

障がいのある人が高齢化、重度化した場合や、介護者の急病等の緊急時においても住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、社会全体で支えるシステムが必要であると考えています。

そのため、計画においては、居住支援機能と、相談などの地域支援機能を持ち合わせた「地域生活支援拠点等」の整備数を目標値として整理しています。

### 《一般就労とは》

障がいのある人の意欲や障がい特性等に応じた、フルタイム、パートタイム、常勤、非常勤、季節労働などの多様な働き方があると考えています。

そのため、計画においては、1年間に在宅就労者を含む雇用契約を結んだ新規就労者（就労継続支援A型事業の利用者を除く。）及び創業した者の数を目標値として整理しています。

## 1 福祉施設の入所者の地域生活への移行目標

令和8年度（2026年度）の道内の福祉施設からの地域生活移行者数の目標値は令和5年（2023年）3月末の施設入所者数9,354人の約2.5%にあたる235人を目標値として設定しています。また、施設入所者の減少見込数の目標値については、令和5年（2023年）3月末の施設入所者数の約3.7%にあたる350人を目標値として設定しています。

なお、令和9年度（2027年度）から令和11年度（2029年度）にかけての各目標値については、国の基本指針に基づき設定しています。

【福祉施設の入所者の地域生活への移行目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
地域生活移行者数	235人	796人	国基本指針に基づく目標値6%
施設入所者の減少見込数	350人	817人	国基本指針に基づく目標値5%

## 2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る目標

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を目指すため、入院後3か月時点、6か月時点と1年時点の退院率及び精神科病床における65歳以上及び65歳未満の長期入院患者数について、国の基本指針に基づき設定しています。

【精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る目標】

項目	R8目標値	備考
入院後3か月時点の退院率	68.9%	令和8年度（2026年度）における入院後3か月時点の退院率（R1の退院率62.2%）
入院後6か月時点の退院率	84.5%	令和8年度（2026年度）における入院後6か月時点の退院率（R1の退院率77.1%）
入院後1年時点の退院率	91.0%	令和8年度（2026年度）における入院後1年時点の退院率（R1の退院率85.2%）
精神科病床から退院後の1年以内の地域における平均生活日数（地域平均生活日数）	330.1日以上	令和8年度（2026年度）の退院者における退院後1年時点の地域での平均生活日数（R1の地域平均生活日数330.1日）
精神科病床における65歳以上及び65歳未満の入院1年以上の長期入院患者数	65歳以上 5,304人以下 (現状以下) 65歳未満 2,514人以下 (現状以下)	令和8年度（2026年度）末時点における入院後1年以上の65歳以上及び65歳未満の患者数（R4の長期入院患者数） 65歳以上 6,786人 65歳未満 2,848人
保健・医療、福祉関係者に よる協議の場の設置	圏域 21か所 市町村 179か所	各障がい保健福祉圏域及び各市町村に設置

※R11目標値は、「北海道医療計画」との整合を図り、令和8年度を目標年次とし、令和9年度以降の目標値は達成状況等を考慮し、別途決定。

### 3 地域生活支援拠点等の整備目標

「地域生活支援拠点等」については、すべての市町村に整備することを目標とします。  
 また、年1回以上、支援の実績等を踏まえ、運用状況の検証・検討を行います。

【地域生活支援拠点の整備目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
地域生活支援拠点の整備	179市町村	179市町村	全市町村

### 4 就労支援に関する目標

#### (1) 就労系事業所から一般就労への移行

一般就労への年間移行者数については、国の基本指針に基づき1,335人(令和3年度(2021年度)実績1,043人の1.28倍)を目標値として設定しています。

【就労系事業所から一般就労への移行目標】

項目	R8目標値	備考
年間一般就労者数	1,335人	令和3年度(2021年度)実績(1,043人)の1.28倍を設定

#### (2) 各事業の一般就労移行者数

就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及び就労継続支援B型事業における令和8年度(2026年度)中に一般就労へ移行する者については、国の基本指針に基づき、774人(令和3年度(2021年度)実績(591人)の1.31倍)、238人(令和3年度(2021年度)実績の1.29倍)、341人(令和3年度(2021年度)実績の1.28倍)を目標値として設定しています。

【各事業の一般就労移行者数】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
就労移行支援事業	774人	1,014人	令和3年度(2021年度)実績(591人)の1.31倍を設定
就労継続支援A型事業	238人	307人	令和3年度(2021年度)実績(185人)の1.29倍を設定
就労継続支援B型事業	341人	437人	令和3年度(2021年度)実績(267人)の1.28倍を設定

#### (3) 就労定着支援事業に関する目標

就労支援事業所については、就労支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所を全体の5割以上とすることを基本とします。

就労定着支援事業の利用者数については、国の基本指針に基づき、令和3年度(2021年度)の利用実績788人の1.41倍以上を目標値として設定しています。

また、就労定着率については、国の基本指針に基づき、事業所全体のうち就労定着率が7割以上の事業所が2割5分以上となるよう目標を設定しています。

なお、就労定着率とは、前年度末から過去6年間に就労定着支援の利用を終了した者に占める一般就労への移行先での雇用継続期間が前年度において3年6か月以上6年6か月未満に該当した者の割合をいいます。

【就労定着支援事業に関する目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
就労定着支援事業の利用者数	1,111人	1,566人	就労定着支援事業の利用者数(令和3年度(2021年度)実績)の1.41倍を設定
就労定着率7割以上の事業所の割合	25%	25%	就労定着支援事業所のうち、就労定着率が7割以上の事業所の割合

(4) 障がい者就業・生活支援センターの整備目標

障がい者就業・生活支援センターについては、国の方針に基づき、すべての障がい保健福祉圏域(21か所)に設置することを目標としますが、本道の広域分散型の地域特性やサービス見込み量等を考慮し、本計画期間中においては、14か所の整備目標とします。

また、サテライトセンターの設置など未設置圏域をカバーしているセンター等の負担軽減策に取り組んでいきます。

【障がい者就業・生活支援センターの整備目標】

項目	R11目標値	備考
障がい者就業・生活支援センターの整備	14か所	令和11年度末までに整備

(5) 福祉的就労に関する目標

就労継続支援B型事業所における目標工賃(道における平均工賃月額)については、21,209円(令和3年度(2021年度)実績19,523円から8.64%増)を目標値として設定しています。

なお、すべての市町村が優先調達推進法に基づく「調達方針」を策定することを目標とします。

【福祉的就労に関する目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
平均工賃月額 (対象事業所：就労継続支援B型事業所)	21,209円	23,041円	就労継続支援B型事業所における平均工賃月額。令和3年度(2021年度)実績値19,523円、令和3年度(2021年度)実績値伸び率1.67%(5年で8.64%)から設定
工賃向上計画を策定する 対象事業所の割合	100%	100%	令和3年度(2021年度)実績90% すべての就労継続支援B型事業所が「工賃向上計画」を策定することを目標とする
障がい者就労支援企業 認証制度登録企業数	236社	262社	令和4年度(2022年度)実績210社 直近(H30年度～R4年度)の年間登録増加企業数の平均値(6.5社)から設定
優先調達方針を策定する 市町村数	179市町村	179市町村	ぜんしちょうそん 全市町村

(6) その他の就労関連の目標

庁内関係課や労働関係機関等で構成されている北海道障害者雇用支援合同会議でまとめた目標は次のとおりで、これまでの実績などに基づき設定しています。

【その他の就労関連目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
障がい者に対する職業訓練の受講者数	76人	96人	令和3年度（2021年度）実績（60人）の1.27倍を設定
就労系事業所から公共職業安定所への誘導者数	4,135人	4,135人	第6期北海道障がい福祉計画の目標値より継続して設定
就労系事業所から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	264人	264人	第6期北海道障がい福祉計画の目標値より継続して設定
公共職業安定所における就労系事業所利用者の支援者数	881人	987人	令和3年度（2021年度）実績（787人）の1.12倍を設定

5 障がい児支援の提供体制の整備目標

児童発達支援センターの設置数、保育所等訪問支援事業所数、主に重症心身障がい児を受け入れる児童発達支援事業及び放課後等デイサービスについては、設置する区域を21の障がい保健福祉圏域とし1か所以上設置することを基本とします。

なお、児童発達支援センター及び保育所等訪問支援事業所については、できる限り身近な地域で支援を受けられるよう、利便性に配慮するとともに、職員が訪問支援をするための移動距離等を考慮の上、整備を進めることとします。（例えば、市町村子ども発達支援センターのサービス提供市町村区域を参考とします。）

【障がい児支援の提供体制の整備目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
児童発達支援センター又は市町村中核子ども発達支援センターの設置数	21か所以上	21か所以上	障がい保健福祉圏域に1か所以上整備
保育所等訪問支援事業所数	21か所以上	21か所以上	障がい保健福祉圏域に1か所以上整備
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数	21か所以上	21か所以上	障がい保健福祉圏域に1か所以上整備
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数	21か所以上	21か所以上	障がい保健福祉圏域に1か所以上整備

## 6 医療的ケア児等支援に関する目標

医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場については、21の障がい保健福祉圏域及び市町村において設置することを基本とします。

### 【医療的ケア児等支援のための関係機関の協議の場の設置目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
道	1か所	1か所	
圏域	21か所	21か所	既存の会議体を活用している場合を含む。
市町村	123か所	179か所	既存の会議体を活用している場合を含む。

また、地域における医療的ケア児等に対する支援の総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーターについては、市町村において配置することを基本とします。

### 【医療的ケア児等コーディネーターの配置目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
市町村	125か所	179か所	市町村における医療的ケア児等コーディネーターの配置

## 7 難聴児に関する目標

難聴のある乳幼児及びその家族の支援のため、市町村、医療機関、道立聾学校等が連携し、専門的な支援による乳幼児期の発達の促進を図るなど、中核的機能を有する体制を整備します。

### 【難聴児支援における中核的機能を有する体制整備目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
中核的機能を有する体制の整備	1か所	1か所	北海道

## 8 相談支援体制の充実・強化等に関する目標

地域における総合相談や専門相談の役割を担う基幹相談支援センターについては、すべての市町村に設置することを目標とします。また、設置・運営等について、市町村へ支援を行うとともに、地域において障がい者相談支援に関する指導的役割を担う主任相談支援専門員を計画的に養成します。

### 【基幹相談支援センターの設置目標】

項目	R8目標値	R11目標値	備考
基幹相談支援センターの設置	179市町村	179市町村	全市町村

## 9 障害福祉サービス等の質の向上

指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査の適正な実施とその成果を関係自治体と共有する体制を継続します。